

研究職員(パーマネント)公募一覧表(令和4年4月)

応募No	試験研究機関名	配属研究領域	待遇	任期	研究課題名	研究内容	応募条件
1	森林総合研究所	九州支所	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	スギ、ヒノキ人工林の新たな造林及び育林技術の開発	スギやヒノキの針葉樹人工林について、植栽から間伐等を経て主伐に至るまでの施業全体を俯瞰した上で、気候変動によるリスク、公益的機能の発揮、木材のカスケード利用等を考慮し、将来にわたり健全な人工林を育成・維持するための造林及び育林技術に関する研究を行う。	①採用時に博士の学位を有する者 ②スギやヒノキの造林技術、育林技術に関連する研究実績を有する者 ③勤務地:九州支所(熊本市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者
2	森林総合研究所	東北支所	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	持続可能な広葉樹資源確保のための更新技術の開発	森林構造の把握と確実な更新により広葉樹資源を持続的に確保するため、土地利用形態や地形の違いに着目した樹種の更新特性を明らかにして、多様な広葉樹材の供給を可能とする更新技術を開発する。	①採用時に博士の学位を有する者 ②地形や地質などの環境要因と更新に関する研究実績を有する者。森林施業が更新に与える研究実績があればより望ましい ③勤務地:東北支所(盛岡市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者
3	森林総合研究所	林業研究部門 森林管理研究領域	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	森林における教育とそれに適した森林空間についての研究	環境教育の場としての森林の特徴を示すとともに、安全かつ効果的な環境教育に適した森林空間および周辺環境の要件と整備・管理方法を明らかにする。そして、それらの成果に基づき、森林空間の特徴を活かした環境教育の先進的な方法を提案する。	①採用時に博士の学位を有する者 ②森林における環境教育に関する研究実績を有し、かつ教育に関わる資格(教員免許、学芸員、森林インストラクター、自然体験活動指導者等)または相当する経験を有する者 ③勤務地:研究所(つくば市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者
4	森林総合研究所	林業研究部門 林業経営・政策研究領域	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	木材関連産業に関する産業連関モデルの開発	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図るには、木材関連産業がSDGsに取り組み、さらに競争力強化を実現することが重要なカギとなる。この課題解決に資するため、森林セクター産業連関モデルを開発し、木材関連産業が地域経済・環境等に及ぼす社会経済的影響を分析、評価する。	①採用時に博士の学位を有する者 ②林業・林産業分野における産業構造論、産業連関分析に研究実績を有する者 ③勤務地:研究所(つくば市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者
5	森林総合研究所	関西支所	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	菌根菌糸の生産・分解プロセスの理解を通じた森林の炭素動態評価技術の開発	森林土壌中の菌根菌糸の生産・分解プロセスを定量化し、その動的変動を森林の炭素フラックスの動態解明と二酸化炭素吸収能の精緻化に役立てる。これにより新たな森林の炭素動態の評価技術を開発する。	①採用時に博士の学位を有する者 ②森林土壌の菌根菌糸の生産と分解の定量評価に関する研究実績を有する者 ③勤務地:関西支所(京都市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者、数年以内に研究所(つくば)への異動を予定

応募No	試験研究機関名	配属研究領域	待遇	任期	研究課題名	研究内容	応募条件
6	森林総合研究所	北海道支所	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	キクイムシ等による森林被害の予測と防除技術の開発	小型甲虫類によるカラマツやナラ類等の森林被害が危惧される地域では、被害の発生予測と防除が重要課題である。森林被害は小型甲虫類が運搬する病原菌類との関連性が強いことから、昆虫と菌類の双方の特性に着目し、森林被害の予測技術および防除技術の開発を行う。	①採用時に博士の学位を有する者 ②小型甲虫類および菌類の研究実績があり、個体群モデリングや防除技術の開発に意欲がある者 ③勤務地:北海道支所(札幌市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者
7	森林総合研究所	森林研究部門 きのこ・森林微生物 研究領域	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	気候変動が森林微生物へ及ぼす影響の評価と森林被害等の将来予測に関する研究	気候変動が、森林に生息する微生物、特に樹木寄生菌や共生菌の分布及び出現頻度等におよぼす影響を評価し、更にその影響が生態系の機能劣化におよぼす影響を評価する。最終的に気候変動による、森林被害の拡大および森林劣化のリスクを予測する技術を開発する。	①採用時に博士の学位を有する者 ②微生物の分類、樹木病害に関する診断・防除の研究実績を有する者 ③勤務地:研究所(つくば市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者
8	森林総合研究所	戦略研究部門 生物多様性・気候変動 研究拠点	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	ネットゼロ社会を目指す炭素収支広域評価モデルの開発	気候変動、森林被害、群落動態、炭素収支等の観測データを用いた森林被害リスク-炭素収支-木材生産の関係性にかかる広域評価モデルを開発して、気候変動によって増加する病虫害、気象災害など多様な森林被害の影響を広域かつ精緻に評価し、将来の森林の炭素循環推定に基づく木材生産における適応策を具体化する。	①採用時に博士の学位を有する者 ②森林植生調査等の経験と森林炭素循環モデルや機械学習モデルによる広域推定技術、および関連する研究実績を有する者 ③勤務地:研究所(つくば市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者
9	森林総合研究所	戦略研究部門 森林災害・被害研究拠点	研究職員 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 職員給与規程に基づき決定	任期の定めなし(定年60歳)	森林気象害の軽減および森林の防災機能や気象緩和機能の向上に資する森林管理手法の開発	極端気象現象に起因する災害や森林気象害の発生防止、ならびに気象緩和機能を向上させるため、森林における災害防止、被害発生、気象緩和のプロセスを解明してモデル化を行い、新しい森林管理手法を開発する。	①採用時に博士の学位を有する者 ②森林の気象害や防災機能・気象緩和機能に関連した研究実績を有し、かつ、森林気象の観測技術および森林の防災・気象緩和機能に関するモデル化の技術を有する者 ③勤務地:研究所(つくば市) ④採用された場合、全国規模の転勤が可能なる者